



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダスキン

コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/corp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 輝治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鶴見 明久

TEL 06-6821-5071

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月3日

平成26年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	83,631	0.4	1,858	△57.3	2,815	△47.2	1,469	△52.0
26年3月期第2四半期	83,310	1.5	4,351	△8.4	5,327	△7.3	3,059	3.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,043百万円 (△24.2%) 26年3月期第2四半期 4,013百万円 (51.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	23.87	—
26年3月期第2四半期	48.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	194,401	153,536	78.3
26年3月期	202,778	151,903	74.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 152,265百万円 26年3月期 150,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	40.00	—	20.00	60.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当20円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,500	1.6	5,200	△21.7	6,800	△18.3	3,800	△14.6	61.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	63,494,823 株	26年3月期	63,494,823 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	1,916,267 株	26年3月期	1,915,897 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	61,578,768 株	26年3月期2Q	62,794,774 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日、以下「当第2四半期」）の我が国経済は、期初に実施された消費増税の影響により一時的な減速が見られたものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。そのような環境の中、中期経営方針の最終年度でもある創業51年目のスタートを切った当社は、クリーンケアグループにおいては、代金決済方法やレンタル商品のお届け・回収方法等の仕組みの多様化を進め、フードグループにおいては、その中核であるミスタードーナツを利用されるお客様の利用動機に着目したメニュー開発に注力する等、お客様目線ですべての仕組みを見直し、改革するという基本方針に沿った取り組みを継続しました。

当第2四半期の業績につきましては、ミスタードーナツが期初から好調に推移したフードグループの売上高は前年同期を上回ったものの、想定以上に消費増税の影響を受けたクリーンケアグループの売上高が前年同期を下回ったことで、全体の売上高は微増にとどまりました。利益面につきましては、「スタイルクリーナー」（新型の置き型式掃除機）の原価を先行計上した影響等により、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期を下回ることとなりました。

（※当社は、フランチャイズ加盟店にレンタル品を初めて出荷する際に原価を一括計上しております。）

（単位：百万円）

	前第2四半期 (平成26年3月期第2四半期)	当第2四半期 (平成27年3月期第2四半期)	増減額	
			増減額	増減率
連結売上高	83,310	83,631	321	0.4%
連結営業利益	4,351	1,858	△2,492	△57.3%
連結経常利益	5,327	2,815	△2,512	△47.2%
連結四半期純利益	3,059	1,469	△1,589	△52.0%

<セグメント毎の状況>

①クリーンケアグループ

レントオール事業（日用品、イベント用品等のレンタル）、ユニフォームサービス事業は好調に推移したものの、主力のダストコントロール商品については、家庭向け、事業所向けとも低迷し、クリーンケアグループ全体の売上高は前年同期に比べ減少しました。また、「スタイルクリーナー」の需要が多く、多額の原価を先行計上したことに加えて、販促関連費用が増加したこと等により営業利益も減少しました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 (平成26年3月期第2四半期)	当第2四半期 (平成27年3月期第2四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	55,023	54,137	△885	△1.6%
営業利益	7,512	5,097	△2,415	△32.2%

家庭向けダストコントロール商品の売上高は前年同期に比べ減少しました。フロアモップ「L a L a」、ハンディモップ「s h u s h u」、置き型式掃除機の3点をセットにしたお得な価格の「おそうじベーシック3」の提案活動に注力しましたが、創業50周年の前年同期と比べると、ショッピングモールや地域のスーパーマーケット等での「オタメシ祭り」の開催数や個別の訪問活動量が減少した結果、新たなお客様獲得が進まずお客様数が減少しました。

商品別に見ると、販売に注力した「おそうじベーシック3」、リニューアルした芳香剤「ピュアコロソ」、 「ハローキティの台所スポンジ抗菌タイプ」等が好評を得ましたが、その他のフロアモップ、ハンディモップ、フィルター商品等の売上高は前年同期を下回りました。

事業所向けダストコントロール商品の売上高は前年同期に比べ減少しました。しかしながら、訴求に注力している“厨房衛生管理サービス”においては、お客様店舗の衛生状態を把握し、お客様毎に商品・サービスを組み合わせ提案するオーダーメイドの総合提案が好評で順調に推移する等、減少幅は縮小しつつあります。

商品別では、化粧室関連の商品等は前期第4四半期にフランチャイズ加盟店による消費増税前の駆け込み仕入れがあったその反動で前年同期の売上高を下回りましたが、高機能の「うす型吸塵吸水マット」、「スマートモップ」等は順調に推移しました。

役務提供サービスにつきましては、サービスの際に使用する資器材、薬剤の売上高が、消費増税前の加盟店の駆け込み仕入れの反動により減少しましたが、家事代行等の家庭向けサービスが順調に推移し、加盟店からのロイヤルティ売上高が増加したこと等により、前年同期に比べて微増となりました。

②フードグループ

フードグループ全体の売上高は前年同期に比べ増加しました。新商品が好調に推移したミスタードーナツが大きく寄与したことに加え、その他フードも全体としては順調に推移しました。営業利益につきましては、増収に伴い増加したものの、昨年9月末でポイント発行を終了したミスドクラブポイントカード制度の残ポイント交換終了までのシステム関連費用や新たな事業の検証開始に伴う費用増もあって、依然として損失を計上することとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 (平成26年3月期第2四半期)	当第2四半期 (平成27年3月期第2四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	22,999	24,187	1,187	5.2%
営業利益	△144	△485	△341	—

ミスタードーナツは各種の新商品が好調に推移しました。「w a f f (ワッフ)」は、ふんわりした軽い食感とお手頃価格が支持され、「ミスタークロワッサンドーナツ」は、商品のおいしさだけでなくパッケージデザイン等も流行に敏感な20～30歳代女性に受け入れられました。また、課題である夏季売上対策の一環として新発売した「コットンスノーキャンディ」は、口に入れた瞬間にふわっととろける新食感が人気を呼びました。青色を基調にした内外装で涼しげな店舗にリニューアルしたデコレーションショップを全国8店舗限定でオープンする等、“ひんやりリゾート”をテーマにしたプロモーションと人気タレントを使った商品告知等も奏功しました。稼働店舗数は前年同期に比べて減少し、また、お客様数は横這いにどまったものの、以上のような新商品や話題作りがお客様単価の上昇につながり、ミスタードーナツの売上高は前年同期に比べ増加しました。

フードグループのその他の売上高も前年同期に比べ増加しました。既存の事業では、前期から順次改装を進めた“かつアンドかつ”が、食材や産地をテーマにした高付加価値商品の導入により幅広い年代層に支持されました。加えて、昨年11月に事業検証を開始した、郊外型の大型ベーカリーショップ“ベーカリーファクトリー”は品揃えの多さ等が好評を得ております。

③その他

その他につきましては、売上高は前年同期に比べ増加したものの、営業利益は前年同期を下回りました。ダスキン共益株式会社（リース業及び保険代理業）は売上高、営業利益とも前期並みでしたが、株式会社ダスキンヘルスケア（病院施設のマネジメントサービス）が消費増税の影響及び大口契約の解約等により減収減益となりました。海外連結子会社の売上高につきましては、楽清香港有限公司（原材料及び資器材の調達）が、ペーパータオル取扱量が増加したことに加えて、為替が円安基調で推移したことにより増収となりました。営業利益につきましては、楽清（上海）清潔用具租賃有限公司（上海のダストコントロール）が、一般家庭のお客様を新たに獲得していくために販促費用を増加させたことを主因に減益となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 (平成26年3月期第2四半期)	当第2四半期 (平成27年3月期第2四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	5,286	5,306	19	0.4%
営業利益	209	154	△55	△26.3%

海外の事業展開につきましては、ミスタードーナツは、前期中に不採算店のクローズを進めた韓国、上海を除く台湾、タイ、フィリピン、マレーシアにおいて、また、クリーン・ケアは、展開している台湾、上海、韓国全てにおいて概ね順調に推移しました。

なお、上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,944億1百万円となりました。前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して83億77百万円減少しております。その要因は、有価証券が75億76百万円増加したことに対し、投資有価証券が93億86百万円、現金及び預金が56億34百万円減少したこと等であります。

負債残高は408億65百万円となり、前期末と比較して100億10百万円減少しております。その要因は、退職給付に係る負債が67億96百万円、未払金が11億82百万円減少したこと等であります。

純資産残高は1,535億36百万円となり、前期末と比較して16億33百万円増加しております。その要因は、その他有価証券評価差額金が14億45百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）通期の業績予想につきましては、平成26年9月25日付けで以下の通り修正しております。

①平成27年3月期 連結業績予想の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）（単位：百万円）

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
修正前予想（A）		173,000	6,800	8,300	4,700	76円32銭
修正後予想（B）		170,500	5,200	6,800	3,800	61円71銭
修正	金額（B－A）	△2,500	△1,600	△1,500	△900	—
	率（%）	△1.4	△23.5	△18.0	△19.1	—
（ご参考）前期実績 （平成26年3月期）		167,745	6,641	8,322	4,448	71円13銭

②平成27年3月期 個別業績予想の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）（単位：百万円）

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
修正前予想（A）		147,000	4,200	7,200	4,400	71円45銭
修正後予想（B）		144,300	2,700	5,600	3,400	55円21銭
修正	金額（B－A）	△2,700	△1,500	△1,600	△1,000	—
	率（%）	△1.8	△35.7	△22.2	△22.7	—
（ご参考）前期実績 （平成26年3月期）		142,589	3,702	6,795	3,914	62円59銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億54百万円増加し、利益剰余金が1億63百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

当社は、当第2四半期連結会計期間において、退職給付財政の更なる健全化を目的に、退職給付信託に現金70億円を拠出したしました。これにより、退職給付に係る負債の残高が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,370	14,736
受取手形及び売掛金	10,701	10,288
リース投資資産	1,610	1,591
有価証券	6,500	14,076
商品及び製品	7,769	9,192
仕掛品	164	165
原材料及び貯蔵品	1,763	1,742
繰延税金資産	1,980	1,856
その他	2,667	2,806
貸倒引当金	△37	△39
流動資産合計	53,489	56,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,072	42,106
減価償却累計額	△24,101	△24,226
建物及び構築物（純額）	17,970	17,880
機械装置及び運搬具	23,883	24,079
減価償却累計額	△17,389	△17,588
機械装置及び運搬具（純額）	6,494	6,491
土地	24,192	24,192
建設仮勘定	466	624
その他	13,281	13,192
減価償却累計額	△9,675	△9,878
その他（純額）	3,606	3,314
有形固定資産合計	52,729	52,502
無形固定資産		
のれん	600	521
その他	7,784	7,553
無形固定資産合計	8,385	8,075
投資その他の資産		
投資有価証券	74,968	65,582
長期貸付金	13	12
繰延税金資産	4,732	3,928
差入保証金	7,249	6,753
その他	1,406	1,323
貸倒引当金	△197	△194
投資その他の資産合計	88,173	77,405
固定資産合計	149,289	137,983
資産合計	202,778	194,401

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,818	7,146
短期借入金	33	33
1年内返済予定の長期借入金	140	82
未払法人税等	844	896
賞与引当金	3,175	2,762
ポイント引当金	438	99
資産除去債務	9	3
未払金	7,206	6,024
レンタル品預り保証金	10,203	9,941
その他	4,120	3,862
流動負債合計	33,991	30,852
固定負債		
長期借入金	69	35
退職給付に係る負債	15,358	8,562
資産除去債務	582	578
長期預り保証金	748	738
長期未払金	94	82
その他	30	14
固定負債合計	16,884	10,012
負債合計	50,875	40,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	10,841	10,841
利益剰余金	130,300	130,375
自己株式	△3,326	△3,327
株主資本合計	149,167	149,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,369	3,815
為替換算調整勘定	△190	△227
退職給付に係る調整累計額	△709	△564
その他の包括利益累計額合計	1,469	3,023
少数株主持分	1,265	1,270
純資産合計	151,903	153,536
負債純資産合計	202,778	194,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	83,310	83,631
売上原価	46,874	48,982
売上総利益	36,436	34,649
販売費及び一般管理費	32,084	32,790
営業利益	4,351	1,858
営業外収益		
受取利息	487	479
受取配当金	136	131
設備賃貸料	58	48
受取手数料	128	117
持分法による投資利益	—	37
営業権譲渡益	11	7
雑収入	312	220
営業外収益合計	1,136	1,041
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	63	—
支払補償費	47	28
賃貸借契約解約損	0	10
雑損失	46	45
営業外費用合計	160	85
経常利益	5,327	2,815
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	—	30
その他	2	0
特別利益合計	3	38
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産廃棄損	28	111
減損損失	64	37
その他	3	29
特別損失合計	97	179
税金等調整前四半期純利益	5,233	2,674
法人税等	2,139	1,184
少数株主損益調整前四半期純利益	3,093	1,489
少数株主利益	34	19
四半期純利益	3,059	1,469

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,093	1,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	834	1,445
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	53	△0
退職給付に係る調整額	—	143
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△34
その他の包括利益合計	919	1,553
四半期包括利益	4,013	3,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,957	3,024
少数株主に係る四半期包括利益	56	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	55,023	22,999	5,286	83,310	—	83,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	480	4	1,355	1,840	△1,840	—
計	55,503	23,004	6,642	85,150	△1,840	83,310
セグメント利益又は損失(△)	7,512	△144	209	7,578	△3,227	4,351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,227百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,227百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	74	41	—	—	115
当第2四半期連結会計期間末残高(注)	354	311	—	—	666

(注) 当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高340百万円(クリーンケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高303百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	54,137	24,187	5,306	83,631	—	83,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	482	2	1,340	1,825	△1,825	—
計	54,619	24,189	6,647	85,457	△1,825	83,631
セグメント利益又は損失(△)	5,097	△485	154	4,765	△2,907	1,858

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,907百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,915百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	55	44	—	—	99
当第2四半期連結会計期間末残高(注)	276	245	—	—	521

- (注) 当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高271百万円(クリーンケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高222百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。